2016年6月24日

英国の国民投票　–EU離脱へ-

ポイント①　僅差で離脱票が上回る

6月23日(現地時間)の英国の欧州連合（EU）離脱の是非を問う国民投票は、51.9%対48.1%の僅差ながら、離脱派が多数となり、英国はEU離脱へ向かうことになりました。ただ、今後は離脱交渉が難航する可能性もあり、行方は極めて不透明です。

EU残留の主張をしたキャメロン首相は、与党保守党から多くの造反議員を出し、離脱票が過半数になったことで、求心力の低下を免れません。また、他の欧州諸国でもEU懐疑派が勢力を伸ばす中、EUが結束して移民・難民問題等に対応することは難しいでしょう。英国に留まらず、欧州全体的に政治・経済が不安定化する懸念があります。

ポイント②　市場は結果を巡り急変動

投票の数日前から、多くの世論調査が残留派やや優位との結果を示したことから、市場ではそれまで下落していた英ポンドやユーロが買い戻され、各国の株価も一時、回復の動きを見せました。

しかし、開票が進むにつれ離脱優位が明らかになると、英ポンド、ユーロが急落し、24日には英ポンドは米ドルに対して一時1ポンド＝１.32米ドル台まで下がり、1985年9月以来の安値を記録しました。リスク回避先として円が買われ、2013年11月以来初めて、一時1米ドル＝100円を割りました。日経平均は終値で15,000円を割り込みました。

ポイント③　市場の関心は各国の政策対応へ

英ポンドの急落などの市場の急変動に対して、各国政府、中央銀行がどのような対応策をとるかが注目されます。

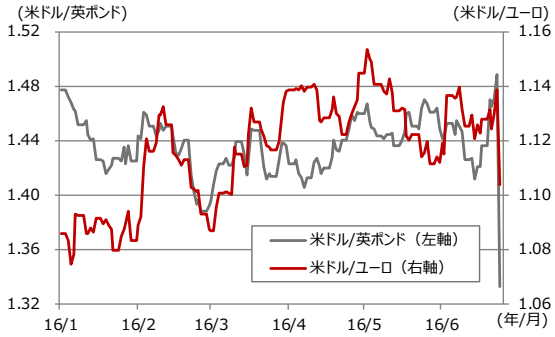
市場で資金ショートが生じないように流動性供給策がとられることで、市場が安定を取り戻すことが期待されます。

ただ、流動性供給策によって市場に提供される米ドルの量が増えると、相対的に円高圧力がさらに強まりかねないことには注意が必要です。日本政府が円高圧力に対して為替介入に踏み切るかどうかも注目されます。

重要イベント		
	6月29日	米国個人消費支出（5月）
	7月1日	6月調査日銀短観
	7月8日	米国雇用統計（6月）

図1：英ポンドとユーロの対米ドル為替レート

期間：2016年1月1日～2016年6月24日、日次

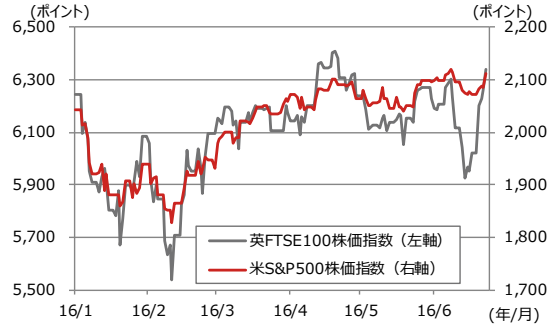


（出所）Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

（注）6月24日は、日本時間午後3時頃

図2：英米株価指数

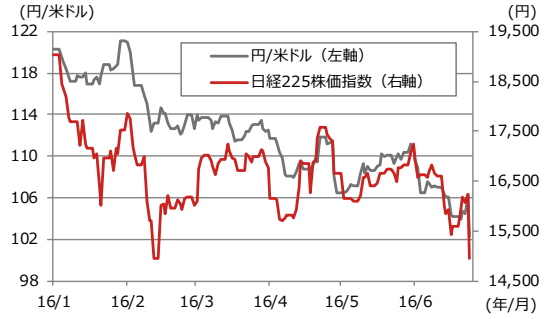
期間：2016年1月1日～2016年6月23日、日次



（出所）Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

図3：円と日本株

期間：2016年1月1日～2016年6月24日、日次



（出所）Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

(注)6月24日は、日本時間午後3時頃

NOMURA 野村アセットマネジメント

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。